

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社

上場取引所 大

コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉田 裕

TEL 06-6348-8951

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,735	△2.5	46	—	35	—	△35	—
22年3月期第3四半期	6,907	△31.2	△527	—	△517	—	△436	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△1,136.81	—
22年3月期第3四半期	△13,871.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,263	3,416	64.4	107,627.00
22年3月期	5,690	3,547	61.9	111,852.03

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,390百万円 22年3月期 3,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2,700.00	2,700.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,090	△3.2	291	—	280	—	138	—	4,380.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 31,500株 22年3月期 31,500株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 31,500株 22年3月期3Q 31,500株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種政策効果等を背景に景気の持ち直しがみられたものの、厳しい雇用情勢やデフレの影響に加え海外経済の下振懸念や為替・金融市場の変動等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましても、企業業績が回復基調へ向かっているものの、顧客のIT投資に対する慎重な姿勢・低コスト志向は依然として根強いものがあり、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、平成22年5月に策定いたしました「新中期経営計画（2010年度-2012年度）」の基本戦略に基づき、事業展開を行い業績の改善・拡大に注力してまいりました。

主な施策といたしましては、次のとおりであります。

中国関連ビジネスにつきましては、維傑思科技（杭州）有限公司（以下「VCC」という。）において当社親会社である富士ソフト株式会社のオフショア開発を開始いたしました。さらに、中国市場へ進出を考えているお客様に対し、「クロスボーダーITソリューション」（注1）の営業活動を積極的に行ってまいりました。また、中国アジア市場は今後も市場拡大が期待されるため、中国において当社プロダクト「ANY-CUBE®」の開発教育を実施し、その他のアジア地域においてビジネスパートナーの開拓や顧客獲得のための情報収集活動等を行ってまいりました。

プロダクト面につきましては、MD基幹システム「MDware® 自動発注」及びBIツール「Hybrid ANALYZER」のクラウドサービスを開始し、営業活動と製品紹介等を通じて市場の開拓を図ってまいりました。

営業面につきましては、既存市場の拡大に注力し特定顧客（注2）の更なる深耕及び新規顧客の開拓を図るとともに、比較的小規模案件の受注を積極的に推進し売上の着実な向上に努めてまいりました。

その他、グループ各社の役割分担の明確化に取り組むことにより、営業及び開発における当社グループとしてのシナジー効果の最大化及び業務効率の最適化を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は67億35百万円となり前年同期比1億71百万円（2.5%）の減少、利益面は営業利益46百万円（前年同期は営業損失5億27百万円）、経常利益35百万円（前年同期は経常損失5億17百万円）、四半期純損失35百万円（前年同期は四半期純損失4億36百万円）となりました。

売上高につきましては、当第3四半期連結会計期間では、アウトソーシング分野が好転したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間では、長期化する顧客のIT投資に関する慎重な姿勢や受注競争の激化等の影響により、前年同期を下回る結果となりました。

利益面につきましては、当第3四半期連結会計期間では、中国において「ANY-CUBE®」の開発体制の構築のため教育を実施したことや、ソリューション分野で一部不採算案件が発生したことや、営業コストが先行したこと等により、営業損失21百万円となりました。また、為替差損等の影響により、経常損失40百万円となりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間では、従来より実施してまいりました収益構造改革の効果及びグループ各社での業務効率の最適化を推進したこと等の効果により、営業利益46百万円、経常利益35百万円となりました。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、報告セグメントとして情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、従来の5つのセグメント区分を新たに4つの分野に区分し、以下のとおりご報告いたします。その他IT関連分野につきましては、従来のセグメント区分「ハードウェア販売サービス事業」と「その他事業」を統合し新たに区分した分野であります。

（アウトソーシング分野）

アウトソーシング分野につきましては、売上高31億77百万円となり前年同期比2億70百万円（9.3%）の増加、営業利益2億21百万円（前年同期は営業損失2億50百万円）、営業利益率は7.0%となりました。

売上高につきましては、国内における特定顧客向けの新規案件が順調に推移したことや、中国に展開している日系企業からVCCが受託したアウトソーシング案件が前年度より本格稼働したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

利益面につきましては、VCCが当社グループにおけるITの拠点として本格稼働したこと等により、各利益率が改善され前年同期を上回る結果となりました。

（ソリューション分野）

ソリューション分野につきましては、売上高19億90百万円となり前年同期比1億76百万円（8.2%）の減少、営業損失10百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

売上高につきましては、受注状況は改善しつつあるものの百貨店業態の不振から受注遅れが発生したこと等により、前年同期を下回る結果となりました。

利益面につきましては、上記を理由として営業コストが先行したこと等により、前年同期と同様、営業損失を計上する結果となりました。

(プロダクト分野)

プロダクト分野につきましては、売上高6億1百万円となり前年同期比1億27百万円(17.5%)の減少、営業利益1億7百万円となり前年同期比52百万円(96.6%)の増加、営業利益率は17.8%となり10.3ポイント改善いたしました。

売上高につきましては、前年度の大型案件の反動もあり受注規模が縮小したこと等により、前年同期を下回る結果となりました。

利益面につきましては、前年度までに次世代プロダクト製品の開発が終了したこと等の影響により、研究開発コストが減少し利益率が改善され前年同期を上回る結果となりました。

(その他IT関連分野)

その他IT関連分野につきましては、売上高9億66百万円となり前年同期比1億38百万円(12.5%)の減少、営業利益1億9百万円となり前年同期比16百万円(17.1%)の増加、営業利益率は11.3%となり2.8ポイント改善いたしました。

売上高につきましては、顧客の新規出店が伸び悩み店舗展開案件が減少したこと等により、前年同期を下回る結果となりました。

利益面につきましては、コスト削減等の業務の効率化に注力したこと等により、利益率が改善され前年同期を上回る結果となりました。

(注1) クロスボーダーITソリューション

当社及びVCCのIT環境・人材・ノウハウとサービスコンテンツを有機的に組み合わせ、日中双方にそれぞれ拠点を持つお客様に対し最適なソリューションを提供するサービスのことであります。

(注2) 特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業態業種の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は52億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億27百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の回収及び買掛金等の支払により、現金及び預金が前連結会計年度末比3億68百万円減の9億77百万円となったこと、設備投資抑制の影響により工具、器具及び備品が前連結会計年度末比90百万円減の5億21百万円となったことによるものであります。

負債総額は18億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円の減少となりました。これは主に、未払金が前連結会計年度末比3億18百万円減の2億10百万円となったことによるものであります。

純資産は34億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が前連結会計年度末比1億20百万円減の22億90百万円となったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は9億7百万円となり前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果減少した資金は45百万円(前年同四半期は5億34百万円の減少)となりました。主な減少要因は、売上債権の増加1億58百万円、仕入債務の減少78百万円、貸倒引当金の減少71百万円、法人税等の支払14百万円であります。また、主な増加要因は、減価償却費の計上3億11百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は1億35百万円(前年同四半期は4億97百万円の減少)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出98百万円、有形固定資産の取得による支出83百万円、資産除去債務の履行による支出11百万円であります。また、主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入57百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は1億76百万円(前年同四半期は1億65百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払85百万円、社債の償還による支出49百万円、長期借入金の返済による支出39百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期見通しにつきましては、第2四半期連結累計期間において日本から中国へ開発・運用案件の移管がほぼ完了したことや、収益構造改革の効果及びグループ各社での業務効率の最適化を推進したこと等の効果により、利益率は改善傾向にあります。また、受注状況が改善しつつある中で、売上も計画通りに推移しており、大型の比較的利益率の高い案件の獲得を第4四半期連結会計期間に見込んでおります。

このような状況から平成22年10月25日発表の平成23年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高は90億90百万円、営業利益は2億91百万円、経常利益は2億80百万円、当期純利益は1億38百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は985千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,966千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,353千円であります。

(四半期連結損益計算書の表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,075	1,345,120
受取手形及び売掛金	1,945,737	1,718,381
商品	2,317	4,718
仕掛品	83,993	92,593
貯蔵品	738	5,267
その他	205,058	282,508
貸倒引当金	△5,849	△3,945
流動資産合計	3,209,071	3,444,644
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	521,655	612,642
その他(純額)	88,420	77,246
有形固定資産合計	610,076	689,888
無形固定資産		
ソフトウェア	406,213	493,100
のれん	318,052	345,843
その他	18,788	18,548
無形固定資産合計	743,054	857,492
投資その他の資産		
その他	702,814	773,226
貸倒引当金	△1,738	△74,963
投資その他の資産合計	701,076	698,262
固定資産合計	2,054,207	2,245,644
資産合計	5,263,279	5,690,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,664	736,511
1年内償還予定の社債	113,200	118,400
短期借入金	98,755	101,442
未払法人税等	11,963	8,830
賞与引当金	96,474	18,808
工事損失引当金	6,059	2,012
その他	593,375	814,383
流動負債合計	1,574,494	1,800,388
固定負債		
役員退職慰労引当金	134,082	123,894
社債	15,000	59,000
長期借入金	29,962	69,811
資産除去債務	11,353	—
その他	82,285	89,857
固定負債合計	272,682	342,562
負債合計	1,847,176	2,142,951

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,290,410	2,411,269
株主資本合計	3,416,798	3,537,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△655	△300
為替換算調整勘定	△25,892	△14,018
評価・換算差額等合計	△26,547	△14,318
新株予約権	3,005	—
少数株主持分	22,846	23,997
純資産合計	3,416,102	3,547,336
負債純資産合計	5,263,279	5,690,288

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,907,032	6,735,619
売上原価	6,113,714	5,440,487
売上総利益	793,318	1,295,132
販売費及び一般管理費	1,320,749	1,248,331
営業利益又は営業損失(△)	△527,431	46,801
営業外収益		
受取利息	1,955	109
受取配当金	190	198
貸倒引当金戻入額	550	922
為替差益	9,723	—
生命保険配当金	—	694
システムサービス解約収入	—	9,153
その他	9,211	4,395
営業外収益合計	21,630	15,473
営業外費用		
支払利息	3,867	4,102
システム障害対応費用	4,125	1,221
固定資産除却損	2,898	1,419
為替差損	—	18,977
システムサービス解約損	—	572
その他	592	304
営業外費用合計	11,484	26,597
経常利益又は経常損失(△)	△517,285	35,677
特別利益		
保険解約返戻金	—	1,251
契約調整金	13,000	—
特別利益合計	13,000	1,251
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,980
事務所移転費用	—	17,880
貸倒引当金繰入額	72,273	—
特別損失合計	72,273	24,860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△576,558	12,068
法人税、住民税及び事業税	2,113	7,632
過年度法人税等	—	12,940
法人税等調整額	△132,932	25,579
法人税等合計	△130,819	46,152
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△34,083
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,794	1,725
四半期純損失(△)	△436,944	△35,809

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,149,125	2,255,705
売上原価	1,777,683	1,886,271
売上総利益	371,442	369,434
販売費及び一般管理費	388,887	390,469
営業損失(△)	△17,445	△21,035
営業外収益		
受取利息	57	42
為替差益	11,043	—
受取事務手数料	—	665
その他	2,264	1,457
営業外収益合計	13,365	2,165
営業外費用		
支払利息	1,614	1,704
為替差損	—	19,014
その他	848	1,336
営業外費用合計	2,462	22,055
経常損失(△)	△6,541	△40,925
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,583	—
特別損失合計	1,583	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,125	△40,925
法人税、住民税及び事業税	694	2,577
法人税等調整額	27,837	3,445
法人税等合計	28,532	6,022
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△46,948
少数株主損失(△)	△2,460	△1,646
四半期純損失(△)	△34,197	△45,301

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△576,558	12,068
減価償却費	284,074	311,891
のれん償却額	15,439	27,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71,917	△71,321
賞与引当金の増減額(△は減少)	△178,411	78,079
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,018	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	10,711	4,047
受取利息及び受取配当金	△2,145	△307
支払利息	—	4,102
保険解約返戻金	—	△1,251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,980
事務所移転費用	—	17,880
売上債権の増減額(△は増加)	175,040	△158,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	252,152	13,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△567,803	△78,746
その他	△4,126	△193,485
小計	△526,727	△27,585
利息及び配当金の受取額	2,145	307
利息の支払額	△3,867	△3,630
法人税等の支払額	△5,586	△14,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	△534,035	△45,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△429,301	△83,158
無形固定資産の取得による支出	△160,904	△98,338
資産除去債務の履行による支出	—	△11,840
保険積立金の解約による収入	—	11,453
敷金及び保証金の回収による収入	—	57,986
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	80,994	—
その他	11,873	△11,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,338	△135,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△3,849	△2,686
長期借入金の返済による支出	△42,765	△39,848
社債の償還による支出	△34,200	△49,200
配当金の支払額	△85,050	△85,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,864	△176,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,954	△10,399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,217,192	△368,045
現金及び現金同等物の期首残高	2,195,078	1,275,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	977,885	907,876

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。